

Title	盧溝橋事件と華北石炭・鉄鋼産業
Sub Title	Iron and coal industry in North China after the Lukouw-kiao incident
Author	解, 学詩 江田, いづみ
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1998
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.91, No.2 (1998. 7) ,p.281(113)- 302(134)
JaLC DOI	10.14991/001.19980701-0113
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19980701-0113

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

盧溝橋事件と華北石炭・鉄鋼産業

解 学 詩

訳 江田いづみ

ここ数年来、歴史研究の中でも中日関係史についてはことに研究が進展し、それにしたがって日本軍占領期の中国華北における経済の問題が、人々の関心を集めるところとなった。最近では、華北経済に関する資料集が出版されたり、経済統制や金融、労働、交通などの分野でも著作が発表されている。本稿ではおもに、そうした状況の中でもこれまであまり取り上げられることのなかった、盧溝橋事件後における華北の石炭・鉄鋼産業の問題について若干の分析を試みたい。こうした試みは、華北地域の歴史研究自身にとって必要であるばかりか、日本や華北に隣接する「満州国」を研究するうえで、欠くことのできない作業である。日本帝国主義が当時、「日満支経済ブロック」や「日満支経済一体化」という方針のもとに、華北に対する経済政策を策定したのは周知のとおりである。日本軍占領下の中国の華北と東北は、経済的関係が日々密接となったばかりか、二つの地域で日本の傀儡政権が推進した経済政策や措置は、分かち難く関連している。そこで本稿でも論を進めるにあたり、一部「満州国」や満鉄の状況に言及した。もっとも、紙面の関係により、本稿では基本的輪郭を示すにとどまらざるをえないことを申し添えておきたい。

一、日本の華北収奪計画における石炭・鉄鋼の位置

1935年夏、華北の情勢はきわめて緊迫していた。日本帝国主義は「華北自治」という、戦わずして華北を分割し手中に取めんとする陰謀に全力を傾け、長年の念願であった経済面でのいわゆる「日支不可分」態勢を作り上げ、華北を日本の勢力範囲とすることに躍起となっていた。「梅津・何応欽協定」から間もない同年9月、満鉄経済調査会は「北支経済開発方針大綱案」⁽¹⁾を発表し、「日本ヲ中心トスル日満支経済ブロックヲ北支ニ拡張シ将来全支那ニ及フコトヲ究局ノ目的トスルコト」を提起した。具体的な対策としては「第一義的ニ獲得保留ス可キモノ：鉄鉱、石炭、マンガン鉱、

(1) 満鉄経済調査会「北支経済開発方針大綱案」1935年9月、特秘、表紙には「主査会議ニ於イテ修正ノ上決定シタルモノ」と書かれている。

石灰石、タングステン鉱、螢石、石油」をあげている。しかしこれは最終決定ではなかった。12月、支那駐屯軍司令部は「駐屯軍司令部の北支開発最高指導方針にして各方面工作は悉く之に基」くことを要求する「北支産業開発指導綱領」を公布した。そのころ、国民党の軍事勢力はすでに華北から駆逐され、日本が画策した親日政権の誕生も間もないと考えられていた。そこで「綱領」では「方針」として「須要国防資源の開発、其の他重要企業にして多額の資金を要するものに対しては、日本側の積極的投資を仰ぎて開発を促進せしむ」ことを述べ、日本の投資についてはおもに「財閥巨頭の蹶起を促す」とした。同時に、日本は華北に対して「日支経済提携」を掲げていることから、「綱領」は日本の投資は「日支合弁企業とするを原則と」するものの、「企業経営並技術上の要衝は日本人に於て把握し」中国側への借款などを通じて「事実上日本側の全額出資に依るが如き弁法を講ずること」としている。「国防資源」と「重要産業」は、第一に「鉄、石炭、石油及其の他特に指定するもの」であり、これらに対して「綱領」は「統制企業」として「国策目的」を達するよう要求している。具体的な対象としては、鉄鉱関係では「龍煙鉄鉱を可成大規模に開発し」「金嶺鎮鉄鉱は戦時用として控置し」「山西省の鉄鉱資源は将来機を見て日本資本の参加開発を企図す」とあり、石炭関係では、おもに長城、大安、齋堂、板橋、宣化付近の炭鉱を「開発」し、外資との合弁である「開灤及井陘両炭鉱は一面之を圧迫すると共に可成有利に之を買収する如く工作」し、有望な点で開灤炭鉱に匹敵する山東省嶧県炭鉱やその他小規模な炭鉱は「漸次一系統の資本に統合理する如く努む⁽²⁾」とした。

支那駐屯軍の「北支開発指導綱領」の公表が、興中公司の開業や冀察政務委員会の成立とほぼ時を同じくしていたことは、偶然ではない。満鉄が1000万元全額出資した興中公司是「対支政策代行機関⁽³⁾」であり、1935年3月14日に満鉄が日本政府に設立を申請し、8月2日に許可が下りた。同公司在12月20日に急遽開業を宣言したのは、その2日前の12月18日に成立した冀察政務委員会を相手に利権を獲得し、経済的な面からその「親日化」を促すためであった。当時、日本帝国主義は政治と経済の両面から、華北を侵食する政策をとっていた。36年1月26日、支那駐屯軍の酒井隆参謀長は満鉄調査班に対して「軍トシテハ人ニヨリ方針区々ナルカ自分トシテハナルヘク国際的衝撃ヲ避クル实际的漸進主義ヲ可ト考ヘ」「实际的トハ主トシテ経済力ノ把握ヲ意味ス、但シ軍力ヲ背景トスル威嚇ニヨリ利権便宜ヲ提供セシムルヲ要スヘシ」とし、「漸進的ハ南京政府ノ威力ノ及ハサル

(2) 満鉄調査部「支那経済開発方策及調査資料」支那立案調査書類第二編第一卷その二、1937年12月、104～120頁。

(3) 北支那開発株式会社「対支投資会社設立要綱」（「北支那開発株式会社及関係会社設立書類集」1942年8月）547～49頁。

(4) 冀察政務委員会成立直前の1935年11月25日、日本の策動下において冀東防共自治委員会が設立し、1ヶ月後、冀東防共自治政府と改められた。日本政府の政策は、冀察政権の「親日化」を待って、冀東傀儡政権と併せさせ、「華北五省自治」の実現を図るというものであった。

地域ヲ逐次造成ス、蓋シ外国勢力ヲ導キ入レサル前提ノ下ニ支那ヲ分立状態ニ置クヲ可トス⁽⁵⁾と語った。実際には、侵略行為が中国人民の愛国反日闘争を一層高揚させてしまったため、日本のこうした政策は成功しなかった。それにもかかわらず、日本は秘かに武力による華北獲得に方向を転換すると同時に、経済面では依然既定の方針を実行しつづけ、それはすでに国策となりつつあった。36年8月11日、政府が確定した「第二次北支処理要綱」には、以下のように記してあった。

北支経済開発ハ民間資本ノ自由進出ヲ本旨トスル我方權益ノ伸暢ニ依リ日支人ノ一致セル経済的利益ヲ基礎トスル日支不可分ノ事態ヲ構成シ平戦両時ニ於ケル北支ノ親日態度保持ニ資セシムルヲ以テ目的トス⁽⁶⁾特ニ国防上必要ナル軍需資源（鉄、石炭、塩等）ノ開発並ニ之ニ関連スル交通電力等ノ施設ハ要スレハ我方資本ニ依リ速ニ之カ実現ヲ図ルモノトス

その後、37年2月20日の「第三次北支処理要綱」では、「国防資源ノ獲得、並ニ交通施設ノ拡充」と「同地区ヲ強固ナ防共親日地帯トスル」ことを併せて「北支処理」の重点とし、その方法は「我方權益ノ伸暢ニ依リ緊密ナル日支間ノ友好関係ヲ構成シ平戦両時ニ於ケル北支ノ親日態度保持ニヨリ軍需資源ノ獲得ヲ計ルモノトス⁽⁷⁾」とある。

これより以前、とくに36年10月以降、「満州国」の産業五ヵ年計画の制定が急ピッチで進められていた。こうした状況にあわせて、国策会社としての満鉄も10月1日に大幅な機構改組を実施し、経済調査会を廃止して産業部と経済調査委員会をこれに代えた。満鉄経済調査委員会は「関東軍、並北支駐屯軍及満州国の依頼に基き、経済調査立案を為す満鉄内の責任箇所或は審議箇所としての委員会組織⁽⁸⁾」であった。満鉄産業部は経済調査委員会の構成員であり、「満蒙」と華北の産業、経済の方針、対策と計画を策定する任務を負っていた。36年末当時には、満鉄の華北に対する大量の経済調査はすでに完了しており、「満州国」同様に産業計画を起草制定する段階に入っていたのである。

日本は、その支配下にある植民地や占領区を経済的にも従属させるため、37年の秋には中央経済会議を開催して、「朝鮮、満州、北支の産業五ヵ年計画を総合的に研究」する計画であった。その準備として、同年8月上旬にはまず大陸経済会議を予定していた。そのため5月18日、満鉄経済調査委員会は満鉄産業部内部に大陸経済会議準備小委員会を設置することを決定した。同小委員会は同年8月に「北支産業開発計画案」と「産業開発計画表」を発表した。「計画案」の冒頭に示され

(5) 経済調査会幹事「酒井大佐談話大要」（1月26日面談）、極秘、タイプ印刷。同文書には「内容中国策ニ関スル件ハ外部ニ洩サザル様特ニ御注意被下度。読了後ハ焼却願度」とのメモが付されている。

(6) 外務省「日本外交年表と主要文書」1840～1945、下、347～48頁。

(7) 同前、356～57頁。

(8) 南満洲鉄道株式会社「満鉄第三次十年史」1936年、2398～99頁。

る鉱工業に関する方針は以下のようなものであった。

資源の開発補給に重点を置き、併せて北支重要鉱工業の開発進展を策し、之等部門に不拔の日本勢力を扶植し有事の際必要とする資源の獲得確保に遺憾なからしむる⁽⁹⁾

下の「計画総括表」によれば、5年間（1938～42年）の生産能力と対日輸出量は、鉄鉱石が250万トンと135万トン、銑鉄が58万トンと45万トン、石炭は3001万トンと1000万トンとなっている。この計画案が公にされたときにはすでに盧溝橋事件が勃発しており、大陸経済会議は予定どおり開催することができなかったが、しかし、計画案そのものは事件後の華北収奪計画を制定する基礎となった。

「北支産業開発計画総括表」抄録（単位：千トン）

業種	品別	場 所	生 産 能 力			対日輸出予定量	
			目標能力	現有能力	増設能力		
鉄鉱	鉱石	金嶺鎮	300			300	1350
		琢 鹿	150			150	
		龍煙（輸出）	890			900	
		龍煙（銑鉄）	1,160				
	銑鉄	石景山	80				450
		天 津	500				
鋼材	天 津	100					
	液体燃料	ガソリン	天 津	50			20
平 定			300			300	
石炭	石油	開発会社系統	17,300	9,466	7,834	1,000	
		魯大公司系統	8,250	3,100	5,150		
		液化会社系統	4,460	599	3,861		
塩業	塩	漢 沽	洗塩 231	—	231	230	981
		鄧 沽	洗塩 500	—	500	500	
		青 島	洗塩 250	—	250	250	

注) 表中に示された業種には、上記以外に礬土頁岩、採金、電力、硫安、パルプ、石灰、マンガンなどがあり、資金計画指標も示されているが、省略する。

出典) 満鉄調査部『支那開発方策並調査資料』(第2編 第1巻其1,昭和12年)203～204頁。

盧溝橋事件後、日本の華北占領区の経済政策が最初に直面したのは、経済統制政策をどのように実施するかと、それに関連する企業形態の問題であった。事件前の1936年初めから、満鉄は満鉄あるいはその傍系の会社が華北経済をコントロールすべきと考え、中日双方の財閥シンジケートが

(9) 前掲「支那経済開発方策及調査資料」122頁。

(10) 満鉄経済調査会「北支経済開発の投資機関綱要」1936年3月、極秘、タイプ印刷。

「中日合弁会社」を組織したり、日本の財団を实体として日本の法律に則って「株式会社」を成立させることに反対してきた。⁽¹⁰⁾ 事件後の37年8月、満鉄は公然と「満州ニ於ケルト同様北支那ニ於テモ満鉄カ鉄道輸送ヲ中心トシテ炭鉱、製鉄、液体燃料、塩業等ノ重要産業ヲ総合的ニ経営スルコト」⁽¹¹⁾を要求した。同年11月8日、満州重工業株式会社が突然成立を宣言し、満鉄は知らないうちに「満州国」の重工業から締め出されてしまったが、その後12月14日、満鉄は再び日本政府に対して華北の鉄道と炭鉱を独占経営するための「鉄道ト炭鉱トノ経営ヲ中心トシタ新イ案」⁽¹²⁾を提起した。北支方面軍も当初、満鉄の意図に反対しなかった。それは37年9月30日に北支方面軍が制定し、10月15日に陸軍省に提出した「北支経済開発基本要綱案」と「北支開発国策会社要綱案」⁽¹³⁾に反映されている。両者はともに35年12月に支那駐屯軍司令部が公表した「北支産業開発指導綱領」をもとにしており、満鉄経済調査会の手によるものだった。⁽¹⁴⁾ 前者は「帝国資本の参加する企業を統制企業と自由企業に」分け、後者は華北収奪の主体を「華北の国策事業を統一総合的に経営」し「華北統制企業の大部分を本会社に統轄」する、とした。しかしながら、満鉄が二回めの要求を提出した37年の12月には、北支方面軍ですら満鉄が華北を牛耳ることに反対する側に回っていた。さらに、北支那開発会社設立案が日本の内閣の対北支政策機関である、企画院第三委員会によって決定された。⁽¹⁵⁾ 満鉄が華北への進出を拒否されたのは、「満鉄ノ大陸独占ニ対スル内地資本ノ競争的反対」によるものに他ならなかった。⁽¹⁶⁾ また、日本が戦時経済体制に移行して間もなく金融市場の逼迫状況に直面したことにより、日本政府は日本の個人資本や中国の現地資本をより多く吸収することを、検討せざるをえなくなった。38年3月15日に内閣の決定した「北支那開発株式会社設立綱要」と4月30日に第七三次国会の採択した「北支那開発株式会社法」によって設立された北支那開発株式会社は、満鉄とは異なり、直接の経営は行なわず、投資や融資を通じて特定の産業に「統合調整」を実施し、所属する特定産業の子会社は大部分が普通法人であった。

満鉄は華北経済を独占することを拒否されたものの、依然として北支那方面軍とともに華北からの収奪を画策し、その作業の中心となっていたのは、天津事務所調査課の後身である北支事務局調

(11) 満鉄「支那事変勃発後日本大陸経営の政治動向」満経（一）、1938年8月、タイプ印刷。

(12) 同前。

(13) 二つの「要綱案」については、中村隆英『戦時日本の華北経済支配』（山川出版社、1983年）142～45頁参照。

(14) 1937年9月、北支那方面軍囑託であった満鉄産業部の奥村慎次次長は「北支那産業基本対策要綱案」を制定し、「統制企業と日満の関連及び企業相互間の関係に鑑み、国策会社として総合的監視経営を行わしむ」としている。

(15) 1937年12月16日、内閣企画院第三委員会が採択した「北支経済開発方針」は、「北支経済開発及統制ノ為一國策会社ヲ設立スルモノトシ」「主要交通運輸事業（港湾及道路ヲ含ム）、主要通信事業、主要発送電事業、主要鉱産事業、塩業及塩利用工業等ニ関スル重要産業ハ右会社ヲシテ之カ開発経営又ハ調整ニ当ラシムルモノトス」と規定している。

(16) 前掲「支那事変勃発後日本大陸経営の政治動向」。

査室（のちに調査部）であった。38年2月以降、調査室は北支那方面軍特務部の指示のもと、設立計画中の北支那開発株式会社およびその子会社の組織や経営方針の起草に着手した。⁽¹⁷⁾同時に華北収奪の中・長期的計画の作成も開始された。

前述の北支那方面軍が1937年に制定し、10月15日に陸軍省に提出した二つの「要綱案」のうち、「北支那開発国策会社要綱案」は華北収奪の主体を描いたばかりか、具体的「事業計画要項」を提起し、その内容は当然事件前の計画案を基礎としていたものの、大幅に拡大していた。第一、二位に掲げられているのは、依然として鉄鋼業と石炭業であった。鉄鋼業に関しては龍煙、琢鹿、遵化、蘆龍、灤州、金嶺鎮の鉄鉱資源を「確保」し、天津、唐山、金嶺鎮製鉄所を設立する、というもので、事件前の計画案と比較して鉄鉱面では冀東地区の鉱山が加えられたが、山西省の鉱山については触れられなかった。製鉄関係では唐山と金嶺鎮の二つの製鉄所が加わり、石景山製鉄所は天津製鉄所の傘下に置かれた。各製鉄所の生産計画は、天津製鉄所では年間に銑鉄50万トン、鋼材10万トン、石景山では銑鉄8万トン、銑鉄は華北に供給する以外に日本に40万トン輸出する。遵化、蘆龍、灤州三鉱区を含む唐山製鉄所は年間に銑鉄40万トンを生産し、すべてを日本に輸出する。金嶺鎮製鉄所では20万トン生産し、青島経由で日本に輸出することになっていた。石炭関係では、総産出量を2500万トンと計画し、うち1000万トン日本に輸出することとした。各鉱区の産出量は、井陘と正豊で年間250万トン、大同100万トン、中興350万トン、淄川、坊子400万トン、博山400万トン、山西その他1000万トンとした。⁽¹⁸⁾これは事件後最初の計画案であった。

1938年1月と6月、北支那方面軍は満鉄北支事務局調査室に対し、華北の主要資源の日本へ供給可能な数量を割り出し、「北支産業開発四年計画」の作成に着手するよう命じた。調査室はまず華北重要資源「開発」の長期計画を確定すべきと考え、「北支産業九年計画」の編成を開始した。38年3月30日、計画案は5回の討論、審議と修正を経て、46年にいたる各種主要資源の生産高と対日供給量の計画を次頁表のように定めた。

「北支産業五ヵ年計画」すなわち「北支生産力拡充計画」は調査室が修正し、1938年12月9日に企画院に提出した。そこに掲げられた目標では、42年までの華北各資源の生産高と対日供給量は、⁽¹⁹⁾石炭が2400万トンと800万トン、鉄鉱石が192万トンと75万トン、塩が270万トンと105万トンであっ

(17) 北支那開発会社が「統合調整」する特定産業とは、主要交通、港湾、通信、発送電、鉱業、塩および塩利用工業、「その他政府の許可せし事業」と法律に定められた。これらの産業は「専門性」と「業界トップ」の原則により、日本の資本集団によって分割された。満鉄北支事務局調査室「子会社設立に関する一般要綱」（1938年4月）は、「重要産業の開発は一業一社を以って原則とする」と規定し、交通と通信会社以外は「開発会社が子会社株の半数以上を所有する」とした。この案は繰り返し修正され、38年後半に興亜院およびその地方機関が設立準備を行なうに際し、この関連の計画は命令により中止された。しかし、この案はその後各会社設立案の基礎となった。

(18) 前掲『戦時日本の華北経済支配』143～45頁。

(19) 満鉄調査部「北支那産業開発計画資料」（総括の部）188頁の次。

1946年華北主要資源の生産高と対日供給量計画（単位：トン）

資源名称	生産高	対日供給量
石炭	6000.0	3100.0
鉄鉱	270.0	135.0
銑鉄	87.0	38.9
礬土頁岩	40.7	36.2
塩	249.4	161.4
液体燃料	105.0	98.7
綿花	59.7	25.6

出典) 満鉄調査部『北支那産業開発計画資料』(総括之部)
「北支那産業開発計画立案調査書類第一編97頁

た。39年1月、日本は生産力拡充計画を確定する際、同計画と「満州国」産業五ヵ年計画を併せて付録とした。

38年11月7日、北支那開発株式会社が設立を宣言し、12月18日には興亜院が誕生した。このうち、興亜院連絡部は北支那方面軍特務部に代わり「いかにして中国から必要な物資を収奪するかという『国家政策』を画策する中央機関⁽²⁰⁾」となったのである。当時の華北収奪の最大目標は「日満両国の産業五ヵ年計画を補助して日満支経済ブロックの基礎を確立する⁽²¹⁾」ことにあった。しかし、「満州国」の産業五ヵ年計画は実施に移されたものの、計画の修正と拡大は続いていた。39年になると日本はすでに生産力拡充計画を制定していたが、各種の生産や需要・供給は38年開始の「物動計画」に則るよう要求され、「満州国」や華北も同様であった。そして39年には日本の傀儡政権の中でも「満州国」の戦時経済の矛盾が表面化しはじめた。すなわち、石炭の供給が急速に減少し、それによって鉄鉱の生産も全面的に下降したのである。⁽²²⁾ さらに深刻であったのは、日本の中国侵略戦争がますますエスカレートすることにより、アメリカが急激に反日的態度に転じ、日本の戦時生産の糧道を断つべく屑鉄や石油の対日輸送禁止を予告したことである。そして、40年1月に日米通商条約が失効すると間もなくそれは現実のものとなった。⁽²³⁾ こうした情勢下において興亜院は新たな華北産業計画を打ち出すことなく、40年7月に華北経済調査に人員を派遣したのち、ようやく「北支産業五ヵ年計画総合調整要綱」を公表し、「地下資源、特に石炭」と「農産資源、特に食糧」を「増産」

(20) 古海忠之等編「日本帝国主義中国侵略史」(撫順戦犯管理所での執筆原稿)。

(21) 天津東亜新報「北支建設年史」1944年、産経80頁。

(22) 1937年、昭和製鉄所の銑鉄生産能力は170万トンに達していたが、同年の生産量は88万トンで、生産能力の65%にとどまった。減産の主な原因は石炭の不足にあり、39年7～8月では、1日当り必要な石炭は7500トンであるのに対し、供給は5000トンにすぎなかった。その結果銑鉄1日当りの生産量は3600トンから1300トンに減少した。

(23) 日本は鉄鉱山が不足しているため、軍需産業の基礎となる鉄鋼生産は、鉄鋼石を原料とせず、屑鉄からの製鉄が一般的であった。屑鉄は主に米国からの輸入にたよっていた。1940年、米国は日本への屑鉄輸出を禁じ、翌年には石油の輸送も禁じた。

の二大重点とする、とした。「要綱」は「食糧問題ノ解決ハ北支住民ノ生活ヲ安定セシメ日支経済提携ノ実現ヲ期スルカタメノ緊急方策タル」、「北支炭ハ（中略）北支ニ於ケル最重要資源ナリ」⁽²⁴⁾「之ヲ日満及中南支ニ輸出シテ我国生産力拡充ノ根源ヲ培養スル」⁽²⁴⁾と述べている。最も重要な軍需資源である屑鉄と石油の致命的不足に直面して、日本はより声高に「東亜経済圏内の自給自足」を叫ぶようになった。40年10月22日に「満州国」国務院「火曜会」は「日満支経済建設連係要綱」を採択し、11月4日、日本政府は「日満支経済建設要綱」を發布して「三国を一体とする自給自足の経済態勢」⁽²⁵⁾の確立を公然と打ち出した。こうした情勢のもと、興亜院北支対外連絡部は41年10月に「日満支産業五ヵ年計画」を作成し、そのうちの華北部分（「蒙疆」を含む）では「兵站基地の使命完遂」を標榜し、42～46年を期間として15種の「計画産業」を列挙し、中でも石炭、塩、綿花や非鉄金属、鉄鉱石、軽金属の原料を「増産」の重点とした。具体的な指標は、41～46年では石炭は2344.2～5730万トン、⁽²⁶⁾鉄鉄7.7～35.4万トン、鉄鉱石80～290万トンとなっていた。

二、日本の特殊資本と財閥資本による華北石炭・鉄鋼産業の分割

華北の鉱山資源はきわめて豊富で、ことに石炭の埋蔵量が多い。国民政府実業部の推算によれば、全国（東北は除く）の石炭埋蔵量は2436.77億トンで、そのうち山西省一省で52.17%を占め、華北五省（山西、河北、山東、察哈爾、綏遠）で54.48%となり、それに陝西、河南を加えれば86.3%⁽²⁷⁾に達する。鉄鉱の埋蔵量は当時の調査では、全国で約10億トン、東北の7億5千万トンを除くと、閩内の約3.23億トンのうち50%以上が華北と内蒙古に分布している。⁽²⁸⁾盧溝橋事件後、これらの鉱産や経営施設は日本軍の軍靴によって踏みにじられ、日本の特殊資本や財閥資本各集団に山分けされ、ほしいままに収奪された。華北石炭産業の歴史に残る暗黒の時代であった。

察哈爾南部の龍煙鉄鉱は1914年に発見され、埋蔵量は1億トンと称される。17年には資本金200

(24) 前掲「支那事変勃発後日本大陸経営の政治動向」。

(25) 「日満支経済建設要綱」1940年11月4日（中央档案馆他編『東北経済略奪』中華書局，1991年，261～64頁）。

(26) 「北支（蒙疆を含む）産業開発五年計画基本要綱」1941年10月。

(27) 興中公司「北支炭鉱概要」1940年，極秘，1～4頁。中央銀行経済研究処「経済情報叢刊」（7輯，1941年，密40号）によれば，全国の石炭埋蔵量は3000億トンで，そのうち山西が1200億トンであった。また，前掲「北支建設年史」（1944年，産経65頁）は，華北の石炭埋蔵量を1328.17億トン，1934年の産出量を1400万トンとしている。

(28) 『支那問題辞典』中央公論社，1941年，334頁。前掲「北支建設年史」産経65頁によれば，華北の鉄鉱埋蔵量は1.49億トン。

(29) 「官」側の株は北京政府の農商部と交通部が所有し，大總統令に従って督弁には陸宗輿，会弁には丁士源，総経理には張新吾が就任した。その後，安直戦争や第一次，第二次奉直戦争などを経て，人事は大きく変化した。

万元で官民合営の龍関鉄鉱会社が成立し、19年には増資され龍煙鉄鉱公司となった⁽²⁹⁾。採掘された鉱石の一部は漢陽製鉄所に運ばれた。欧州大戦後の経済的衰退により鉱山は採掘を停止し、北京西郊外石景山で始まっていた高炉の建設工事もそれとともに中止された。北伐後の28年には国民政府の所有となり、鉄道部の管理下に置かれた⁽³⁰⁾。34年以降満鉄の重点調査対象の一つとなっている。36年、日本政府は興中公司が主体となり、満鉄が協力して龍煙鉄鉱を獲得することを決定した。興中公司の当時の計画では「年額約400万屯ノ採鉱ヲ為シ、内富鉱約300万屯ヲ日本内地製鉄所ニ供給、マタ貧鉱約100万屯ハ北支ノ低廉ナル石炭ヲ利用シテ地元ニ於テ製鉄ヲ営ミ、約50万屯ノ鉄鉄ヲ日本内地ニ供給シ⁽³¹⁾」となっていた。冀察政務委員会はその当時すでに龍煙鉄鉱の国有化を決定しており、陸宗輿を復興委員会の督弁に任命していた。興中公司は天津の日本軍部を後ろ盾として「日支合弁」を強行しようと企てた。36年末に冀察政務委員会は妥協したが、準備期間中に盧溝橋事件が勃発した。事件後、察哈爾・綏遠を侵犯した東条兵団が龍煙鉄鉱を占領し、「応急対策」として「旧龍煙鉄鉱公司ニ関スル一切ノ権利」は「逆産トシテ処理セシム」とし、興中公司に「鉱区施設ノ復旧並石景山鍊鉄廠復活」させ「鉱区ノ採掘ヲ速ニ着手シ鉱石ノ対日輸出ヲ第一義ト⁽³²⁾」するとした。そのため、興中公司と察南の日本傀儡当局は「龍煙鉄鉱開発緊急処理要綱⁽³³⁾」に調印した。その内容の一つに、興中公司は即刻鉱産専用の鉄道線を敷設し、煙筒山の数万トンの鉱石を速やかに日本の八幡製鉄所に輸送することが挙げられていた。北支那開発株式会社成立後、その子会社として39年7月26日には龍煙鉄鉱会社が設立される。同社は「蒙疆特殊法人」であり、北支那開発株式会社と蒙疆自治政府が出資した。いわゆる龍煙鉄鉱は察哈爾南部の宣化、龍関、赤城、懷来、琢鹿の五県にまたがり、鉱区は以下の6ヵ所に分布している。

煙筒山	宣化県	宣化駅北北東10キロ
大約家堡	宣化、龍関	宣化駅北東42キロ
辛 窯	龍 関	宣化駅?76キロ
三叉口	赤 城	宣化駅北北東80キロ
麻峪口	懷 来	沙城駅北14キロ

(30) 鉄道部の下に龍煙鉄務局が設置され、のちに龍煙鉄鉱公司保管委員会となった。国民政府の接收時には官株は250万元、民株は219.55万元あった。民間の株主には段祺瑞、徐世昌、黎元洪、曹汝霖、陸宗輿などがいた。

(31) 興中公司「龍煙鉄鉱開発案綱要について」1936年8月。

(32) 関東軍司令部「龍煙鉄鉱開発方針応急対策」1937年10月4日。北支那開発会社「北支那開発株式会社及関係会社設立書類集」1942年8月、404～405頁

(33) 「察南自治政府主席于品卿最高顧問金井章二と日本国法人興中公司代表山際満寿一の龍煙鉄鉱開発協定に関する緊急処理要綱」1942年11月5日（「北支那開発株式会社及関係会社設立書類集」404～406頁）。

同社はまず京包線宣化駅にもっとも近い煙筒山鉦区の採掘からはじめ、質量ともに最高の彫家堡鉦区の採掘を積極的に準備した⁽³⁴⁾。39年の日本への供給予定量は44万トン⁽³⁵⁾、44年の年間生産量は200万トンに達する計画であった⁽³⁶⁾。

北京の西郊外（西直門から約19キロ）石景山東麓にある石景山製鉄所は、もとは官民合弁の龍煙鉄鉦会社の製鉄所であった。1920年に米国人技師の監督のもと建設に着手したが、欧州大戦後に鉄の価格が暴落すると、80%完成したところで資金困難のため停止してしまった。38年4月20日、「軍管理」の名目で興中会社が接收し、日本最大の鉄鋼資本集団である日本製鉄株式会社が「技術援助」のため参与し、同年11月20日、既存の250トンの高炉を修復して点火した。その当時の生産能力は1日あたり150トンで、年間には6万トン、目標は30万トンであった。新たに500トンの高炉を1基建設し、もとの高炉を600トンに拡張する計画があったが、実現しなかった⁽³⁷⁾。

その時点で「軍管理」下に置かれ、興中会社に経営されたものには、ほかに陽泉の山西保晋公司鉄廠と西北実業公司太原製鉄所があった。前者は1917年に成立して22年に生産を開始し、38年1月24日には「軍管理山西第三工場」となり、興中会社に接收されたときには日本の大倉鉦業会社が入った。同社は20トンの高炉を1基備えており、同年11月20日に点火した。後者の所属する西北実業公司是閻錫山が山西省経済を独占する目的で接收したものであり、省内の大部分の重工業を経営していた。製鉄所は34年に建設を開始し、太原城北の石城村にあって120トンの高炉1基、40トンの高炉1基を建設する計画であったが、工事が80%進んだところで事件が起こり、38年1月24日には「軍管理山西第六工場」となり、興中公司与大倉鉦業が共同で監督した。39年11月18日には40トン高炉が生産を開始し、40年5月には120トンの高炉が完成した⁽³⁸⁾。

1940年11月、興中会社の解体発表にともない、前述の石景山製鉄所と山西の二カ所の製鉄所は、それぞれ北支那開発と日本製鉄が折半で出資して成立させた石景山製鉄所と、北支那開発と大倉鉦業が出資した山西製鉄鉦業所となった。後者はさらに山西省の太原鉄廠、太原鑄造廠、太原窯廠、陽泉鉄廠および東山、定襄、寧武の鉄鉦山に対して一元化管理と経営を実施した。38年の時点で日本がすでに「一業一社」の原則に従って、北支那製鉄会社の設立を画策していたことは注目に値する⁽³⁹⁾。特に39年8月に北支那開発が打ち出した「北支那鉄鋼株式会社設立主要綱（案）」は、同年6

(34) 各鉦区の質・量については正確な数字がない。1938年春以降の龍煙鉄鉦会社の調査によれば、鉦量は中国側調査資料より40～50%は多いとみられ、品質は彫家堡と麻峪を最高としている。

(35) 興中公司「興中公司関係事業現況」1939年4月、2頁。

(36) 龍煙鉄鉦株式会社「龍煙鉄鉦事業概要」成紀735年、11～12頁。

(37) 「北支鉄鉦開発計画及現状」1941年4月、中国第二歴史・案館、図550。

(38) 満鉄北支経済事務所「軍管理太原製鉄所現況」1940年6月、1～3頁。

(39) 陸軍省軍務局「北支那鉄鋼株式会社設立要綱案」1938年7月30日。

月14日に興亜院が制定した「北支那蒙疆鉄鋼業統制開発基本要綱」の具体化であった。「要綱」は「日満生産力拡充計画」の要求に応じて、速やかに「日支合弁中国法人」の「単一会社」を設立し、一元的に鉄鋼の採掘と製鉄事業を経営することを掲げ、過渡期の臨時措置として龍煙鉄鋼会社を作る、とした。前述のように、この「要綱」にもとづいて龍煙鉄鋼会社は同年に設立されたが、さらに進んで龍煙鉄鋼と石景山製鉄所を合併させた北支那鉄鋼会社の設立計画については、まったく記載がなかった。そして、ようやく北支那開発と日本製鉄が共同で北支那製鉄会社を成立させたのは、石景山製鉄業所設立2年後の42年12月15日のことであった。本来、北支那鉄鋼会社設立の目的は、石景山と太原両製鉄所を合併して、龍煙鉄鋼も「其ノ運営下ニ抱合セシメ」⁽⁴⁰⁾「北支蒙疆地区ニ於ケル採掘、製鉄事業ノ一元化的総合会社タラシム」ことであつたが、ここに新設された北支那製鉄会社は北京や天津、特に石景山製鉄所を基地としており、日本の鉄鋼施設の大陸移転を実施することがより重要となつてゐた。この点は次節で詳述するが、これは戦時緊急収奪の必要からであつた。北支那製鉄会社の出現は、華北の鉄鋼資源と鉄業が日本の特殊資本と財閥集団によって完全に占拠されたことを物語つてゐる。⁽⁴¹⁾

華北の炭鉄は各地に分布し、大小合わせて710ヵ所に及ぶ。近代的大型炭鉄は30ヵ所余りだが、所有権が複雑に錯綜し、最終的には日本の資本集団により占領分割された。

華北の炭鉄において、最大の産出量と規模をもつ開灤炭鉄は、もとは清末洋務運動の産物であつた。1877年に李鴻章が開平公司を創業したが、1900年には英国商人により実質的に乗っ取られてしまふ。1907年には「灤を以て開を制する」ことを旨とする灤州炭鉄公司が設立され、両公司が競つた結果、12年に成立した開灤鉄務局が連合を実行し、34年には両炭鉄は合併して中英合弁の公司となつた。⁽⁴²⁾英国の資本が入つてゐるため、事件後においても日本はあえて占領しようとせず、しばらくは「軍管理」を実施できなかった。しかし、数々の手段を通じて、華北炭の約半分を占める開灤炭の産出量は、37~40年に405万トンから596万トンに増加し、対日輸出も126万トンから235万トンに増加した。⁽⁴³⁾

山東淄博炭鉄と金嶺鎮炭鉄は、第一次世界大戦期間中に日本軍とともに山東半島に侵入した満鉄派遣隊に占拠され、大戦後ワシントン会議での山東返還の決定にもとづいて、中日合弁の魯大会社の経営にゆだねられた。日本側の魯大公司への投資・持株会社として特別に設立された山東鉄業会

(40) 北支那開発会社「北支那鉄鋼株式会社設立要綱（案）」1939年8月。

(41) 北支那製鉄会社は資本金1億元、北支那開発と日本製鉄が折半して出資した。本社は北京に置かれた。1944年3月の時点で社長は田尻生五、従業員は4131名であつた。龍煙鉄鋼会社は依然単独で存在していたが、山西の太原、陽泉両鉄廠は、42年4月1日に成立した山西産業株式会社の所屬となつた。

(42) 徐梗生『中外合弁煤鉄鉄業史話』商務印書館、1947年、1~27頁。

(43) 軍管理開灤炭鉄「軍管理開灤炭鉄概要」1943年6月。

社は、満鉄がその大株主であり、実際には満鉄の勢力は山東から撤退したことはなかった。事件後、山東鉱業会社は北支那開発株式会社の子会社となり、膠済鉄道沿線全域の石炭業の独占者となった。1941年の膠済炭鉱集団の産出量は402万トンに達し、⁽⁴⁴⁾ 当時の華北炭総産出量の三分の一を占めていた。

日本が河北省の井陘、正豊炭鉱に食指を伸ばしたのは、盧溝橋事件前にさかのぼる。両鉱から産出する石炭が製鉄用コークスの原料に適する粘結性石炭であったことから、興中公司成立後、真っ先に「井陘、正豊の経営を我方に帰し、製鉄の助けとする」ことを計画した。⁽⁴⁵⁾ しかしながら、井陘の利権は早くからドイツ資本によって確保されており、1908年、清国政府が許可して、海軍老将ハイネッケンを代表とするドイツ側と、井陘の張鳳起を代表とする中国側が合弁を決定した。資本金50万両は双方が折半した。22年、所有権が省に移管されることになり、契約を改訂して中国側の持株が四分の三、ドイツ側の持株は四分の一となった。⁽⁴⁶⁾ 興中公司は日本政府の指示を受け、まずドイツ側の持株を「継承」し、その後「日支合弁」の形式で権利を獲得しようとした。36年8月、ドイツ側との交渉後、契約が交された。しかしドイツ側の持株を買い取るための135万元は、事件後の37年10月によく支払われた。当時、井陘では1億1千万トンの採掘が可能とする調査結果があったが、150万トンの設備があったものの、⁽⁴⁷⁾ 実際の産出量は80万トンにすぎなかった。井陘に隣接する正豊と宝昌両炭鉱はどちらも中国の個人資本企業で、37年4月に興中公司は24万元で前者を買収した。⁽⁴⁸⁾

華北のその他の大型炭鉱も盧溝橋事件後、日本に占拠された。その方法は至極簡単で、日本軍による武装占領のもと、1938年、興中公司が「軍管理」の名目で開灤以外のほとんどの華北の大炭鉱を接収した。その数は20にのぼり、河北では井陘、正豊以外に磁県、中和、永安、山西では陽泉、寿陽、白家莊、牛坨、孝義、介休、靈石、軒崗、河南では六河溝、焦作、常口、山東では中興、華興、華宝、⁽⁴⁹⁾ 江蘇では柳泉がある。いわゆる「軍管理」とは文字通り武力によって企業を占拠し管理するもので、「軍管理の対象となるものは敵産だと民有財産だとを問わず軍管理を必要とするものに対しては悉く実施せられているものである。軍管理中は当該管理財産に対しては軍が絶対的

(44) 解学詩・宋玉印「七七事変後日本略奪華北資源的総枢紐——華北開発会社の設立及其活動軌跡」『中国経済史研究』1990年4期、44～57頁。

(45) 興中公司十河信二社長の対満事務局寺内寿一総裁あて書簡（1936年12月11日、満鉄档案、総体、東亜、文書、関係会社、5-3、7号）。

(46) 中国側平銀37万5千両、ドイツ側12万5千両。炭鉱評価総額は450万元、ドイツ側225万元。112万5千元を欧州大戦後の中国への賠償とした。

(47) 解学詩「興中公司与七七事変」『社会科学戦線』1987年3期。

(48) 同前。

(49) 興中公司「興中公司関係事業現況」1939年4月、2頁。

(50) 興中公司「北支炭鉱概要」24頁。

支配権を有するものであった原権利者に何等の発言権なきは勿論である⁽⁵⁰⁾。興中公司の「軍管理」企業の及ぶ部門は広範囲に渡ったが、39年に北支那開発会社が成立して塩業、鉄鉱、礬土などの事業が相次いで独立すると、炭鉱に対する「軍管理」が興中公司の主要業務となった。そうした業務は財閥企業である三井炭山、三菱炭山、大倉炭業、明治炭業、貝島炭山などと共同で行なわれた。39年に興中系統の炭鉱の産出量は409万トンで、40年には738万トンに増産する計画で、開灤を超えて首位に躍り出るはずであった⁽⁵¹⁾。ところが、「軍管理」は「現在ニ於ケル一時的便法」⁽⁵²⁾にすぎなかった。38年初頭から、満鉄は北支那方面軍の命を受けて「一業一社」の原則に従って「北支那炭鉱株式会社設立綱要」を起草し、同年9月には「一業六社」によって計画を練直した。すなわち華北⁽⁵³⁾の炭鉱を六大集団に分割するものである。ところが、計画と現実とは往々にして食い違い、40年11月に興中公司が解体を宣言する前後、特殊資本と財閥資本が分割して形成した華北炭鉱集団は、会社が1つと鉱業所が6ヵ所あり、それらは井陘炭鉱公司（貝島）と、鉱業所では中興（三井）、大汶口（三菱）、山西（大倉）、磁県（明治）、柳泉（北支那開発）、焦作（北支那開発）であった。これらの中で井陘炭鉱公司以外は「軍管理」から脱しておらず、北支那開発会社は柳泉や焦作に独自で出資するばかりか、その他の集団にも出資して「統合調整」⁽⁵⁴⁾していることは、指摘されねばならないだろう。

日本の特殊資本であった満鉄も華北で自らの炭鉱グループを擁しており、それが前述の山東炭業会社と大同炭鉱であった。山東炭業会社は1939年12月に増資する際、北支那開発会社に投資の形で子会社として吸収され、満鉄の資本は首位の座を明け渡し、同社には大倉財閥も若干の投資を行っていた。山東炭業の子会社には魯大公司以外に、旭華公司、官庄公司と山東炭鉱公司所属の各会社があり、博山の黒山や万山などの鉱区を直接経営し、さらに膠済沿線の中国系資本各炭鉱の「復旧開発」を管理していた。大同炭鉱は山西省北部に位置し、同地区が日本軍の占領下に置かれた時期には、いわゆる「蒙疆」に区画された。盧溝橋事件の際、37年10月には満鉄は関東軍に従って大同炭鉱に入った。その当時の大同炭鉱は元の晋北、保晋両鉱務局の山益、宝恒両鉱の経営する炭鉱区であり、産出量は100万トンに達し、設備を増やせば200～300万トンも不可能ではなく、潜在的増産量は華北一と考えられていた。38年に満鉄理事・撫順炭鉱長の久保孚が自ら制定した大同炭鉱生産計画によれば、「開発目標」として42年の対日輸出量を1000万トン、47年には3000万トンに達

(51) 前掲「興中公司与七七事変」。

(52) 寺内部隊特務部長喜誠一の興中公司十河信二社長あて通牒（1937年11月23日、軍特務2、36号）。

(53) 1938年9月に形成された六大集団とは(1)淄川、博山、(2)中興、大汶口、(3)井陘、正豊、(4)磁県、六河溝、(5)太原、平定、(6)大同、下花園をさす。

(54) 井陘炭鉱公司是1940年7月に設立された。井陘、正豊、六河溝鉱区を管轄する。それ以外の鉱業所は同年11月に成立している。中興は山東省嶧県にあり、大汶口は華豊、赤柴両鉱区を管理する。山西は陽泉、寿陽、富家灘などの鉱区をもち、磁県は河北省磁県蜂蜂鎮にある。柳泉は江蘇省夏橋にある。

することを掲げていた。⁽⁵⁵⁾ 当時の調査によれば埋蔵量は120億トンで、39年に「蒙疆連合委員会」があらためて調査したところ、⁽⁵⁶⁾ 400億トンに増加し、しかも大部分が高品質の石炭であった。満鉄は関東軍を後ろ盾として、「煤鉄一元化」経営を実現すべく大同炭鉱を独占しようとした。しかし、北支那開発会社の成立後は、「情況はすでに満鉄の初志とは異なる」こととなった。興亜院が39年12月5日に確定した「大同炭鉱株式会社設立要綱」⁽⁵⁷⁾に従って、満鉄は1000万元の持株を以て40年1月10日に成立した大同炭鉱株式会社に残り、実質的に炭鉱の経営権の掌握を続けた。満鉄の撫順炭鉱から大同炭鉱に転じた社員は317名に及んだ。⁽⁵⁸⁾ そして採掘目標は、41年の年間産出量を400万トン、対日輸出を150万トンと正式に定められた。⁽⁵⁹⁾

太平洋戦争勃発後、日本は華北での取奪を強化するため、石炭・鉄鉱などの企業体制の調整を開始した。それは、42年4月1日の山西産業株式会社の設立にも表れており、同社は「軍管理」を廃して、系統的に山西の軽・重工業を総合経営する会社であった。そのため社長として、張作霖爆殺の元凶であり、満州事変にも参与した、元満州炭鉱会社社長の河本大作を招いた。出資者は北支那開発会社以外に、大倉鉱業、上海紡績など、日本の資本10社であった。同社の管理下には太原、陽泉鉄廠、東山、寧武、寿陽鉄鉱、西山、軒崗採鉱所などの企業が置かれた。43年1月9日、汪精衛傀儡政権が日本に指示されるまま英米に宣戦布告すると、各方面ではいわゆる「参戦体制」が実施されはじめた。つまり、中国の被占領地域も完全に日本の侵略戦争に服従を強いられたのである。これを契機に、産業面では全面的に日本の財閥勢力を動員し、決戦のための緊急取奪体制がとられた。石炭・鉄鉱関連では、前述の北支那製鉄会社の設立以外に、43年2月9日、北支那開発と財閥が共同管理する5つの「日支合弁」の炭鉱会社が誕生した。すなわち、三井鉱山の⁽⁵⁹⁾中興炭鉱公司（山東嶧県）、三菱鉱業の大汶口炭鉱公司（山東華宝、赤柴）、大倉鉱業の山西炭鉱公司（山西陽泉、寿陽、富家灘）、明治鉱業の磁県炭鉱公司（河北峰峰）、北支那開発の柳泉炭鉱公司（江蘇夏橋）である。日本の特殊資本や財閥資本が存分に緊急取奪できるよう、これらの炭鉱会社はすべて「軍管理」を廃止された。こうして石炭・鉄鉱企業に対して行なわれた「軍管理」は大部分が過去のものとなった。少数の例外には開灤炭鉱があり、同炭鉱は太平洋戦争勃発後に「軍管理」となり、45年の日本敗戦まで続いた。

(55) 久保孚「大同炭鉱開発計画」1938年。

(56) 「満鉄与大同煤鉱」1939年10月（国民政府經濟部秘書庁編『敵偽經濟情報』8期、中国第二歴史档案館、4、34789）。

(57) 興亜院「大同炭鉱株式会社設立要綱」1939年12月5日。

(58) 満鉄档案、甲種、総体、監理、関係会社監理、大同炭鉱、78冊、20号。

(59) 前掲「大同炭鉱株式会社設立要綱」。

三、華北石炭・鉄鉱資源の緊急収奪と対日供給

盧溝橋事件後における日本の華北に対する収奪には、おもに二つの目的があった。一つは「現地自治」で、日本軍や民間、傀儡政権の必要を満たすこと、二つめは戦争資源として日本の軍需生産の必要を満たすことであった。華北の石炭・鉄鉱資源を収奪することは、自ずと二つの目的を兼ねていたが、主要には後者の目的に沿うものであった。こうした収奪は侵略戦争が拡大するに従ってしだいに激しくなっていく。その過程は1941年末の太平洋戦争勃発を境に二つの段階に分けることができるが、前年40年の中国侵略拡大がもたらした日本の国際社会での孤立化や、43年の太平洋戦線での勝利から敗北への転落も、収奪を強化し決戦緊急収奪を行なう転換点となった。

盧溝橋事件前の華北での石炭・鉄鉱の生産状況には一致した統計的数字がない。鉄鉱石と銑鉄の生産は、旧来の「土法」で作られた銑鉄以外、ほとんど無に等しかった。華北最大の鉄鉱山でも第一次世界大戦期間には、手作業による採掘を行なって、1日あたり500～700トン産出し、平漢鉄道を利用して華中の漢陽鉄廠に約4000トン供給していた⁽⁶⁰⁾。しかし、これも大戦終了後の景気後退により採掘を停止した。山西の陽泉保晋鉄廠で生産を維持するための鉄鉱石は、付近の住民が手作業で採掘してきたものを買収していた。製鉄関係では、龍煙鉄鉱会社に所属する石景山鉄廠の250トン高炉もすでに80～90%完成していたが、これも事件前には生産を開始できずにいた。前述の陽泉鉄廠のみで一貫して生産が続けられていたが、年間生産量は1000トン前後にすぎなかった⁽⁶¹⁾。石炭は鉄鋼とは異なり、華北が中国の石炭の主要な産地であった。1935年の華北五省の石炭産出量は少なくとも1173万トンで、そのうち河北737万トン、山東267万トン、山西143万トン、察哈爾19万トン、綏遠7万トンとなっていた⁽⁶²⁾。

事件後、察哈爾南部の龍煙鉄鉱山は、日本にとって華北の鉄鋼資源の重点収奪目標となった。37年10月20日に興中公司に占領されて間もなく、水磨場から宣化駅間の9キロの鉄石運送鉄道が敷設され、同年12月18日には開通した。それにより、以前に採掘されて鉄鉱山に山積されていた、5万トン余りの鉄石が日本に向けて輸送されはじめた。12月20日には「開山式」が執り行われ、大規模な生産に着手された⁽⁶³⁾。採掘開始から2000名の中国人労働者が使役され、その後労働者は一万を越えた⁽⁶⁴⁾。

(60) 前掲『支那問題辞典』241頁。

(61) この数字は「支那鉄業紀要」による（前掲『支那問題辞典』237頁）。『支那問題辞典』によれば、湖南省新郷の宏豫公司鉄廠には25トン高炉が1基あるが、鉄の生産には到っていない。

(62) 前掲「北支炭鉄概要」11頁。また「北支建設年史」（産経65頁）によれば、1934年の華北の石炭産出量は1400万トンで、うち有煙炭は1155万トン、無煙炭264万トンであった。北支石炭販売株式会社「北支蒙疆炭需給統計年報」（1940年、4頁）では、1935年の華北の石炭産出量は1582万トンで、これには河南省の197万トンと江蘇省の29万6千トンが含まれている。

(63) 前掲「北支建設年史」産経85頁。

煙筒山は山全体が鉄鉱石であるため、中国人はそれを「紅石山」と称した。

煙筒山は付近の中国人からは紅石山とよばれており、ほとんど全山赤鉄鉱であった。鉱山の山上日本軍一ヶ中隊が駐屯し、その指揮下に数百名のかいらい軍隊が銃剣をもって鉱区をとりかこみ中国人民の反抗にたいし血なまぐさい弾圧をくわえていた。

日本人の監督はその下に封建的なボスである「把头」をつかって、労働者に奴隷労働を強制した。一日一人当の掘進基準量はとうていえがたい苛刻なのであった。それにたっしな⁽⁶⁵⁾いと日本人監督は皮の鞭やツルハシでなぐりつけた。

こうして、龍煙鉱山は華北の被占領期間中、もっとも甚大な侵略による被害を被った地域の一つとなった。龍煙に累々と白骨が折り重なり、その「万人坑」や「肉血墳」「千人地」は、敵が中国人民の鮮血と生命をもって鉄鉱石を得ていたことを物語っている。龍煙鉱山での収奪的採掘は煙筒山から始まり、彪家堡がそれに続き、さらに琢鹿、辛密、三叉口などの鉱区に広がっていった。⁽⁶⁶⁾39年6月に興亜院は41年までに鉱石の年間生産量を130万トンとする計画をたてたが、その後北支那開発会社が修正し、40年に80万トン、41年に100万トン、44年に200万トンとした。⁽⁶⁷⁾結果は、38年には22.6万トンの鉱石を産出し、日本に9.8万トン供給し、39年には24.3万トン、41年には60.5万トン⁽⁶⁸⁾産出した。⁽⁶⁹⁾

龍煙鉱山の鉱石を一部利用して製鉄を行っていた北京西郊外の石景山製鉄廠では、ほぼ完成しながら19年放置されていた250トンの高炉が、興中公司の「軍管理」のもと、日本製鉄が参与して38年11月20日ようやく生産開始となった。同様に「軍管理」下に置かれていた太原鉄廠の40トンと150トン高炉もそれぞれ38年9月と39年3月に点火した。そのほか生産を維持し続けていた陽泉鉄廠の20トン高炉1基も加えると、40年（40年3月～41年3月）までに日本が管理下に置いた華北の鉄生産能力は日産430トン、年間生産の実績は56222トンで、年頭の計画の75.3%を達成した。内訳は石景山が32328トン、太原16837トン、陽泉700トンであった。41年の生産計画では総計85930トン、うち石景山が30500トン、太原47730トン、陽泉7700トンとなっていた。⁽⁷⁰⁾

(64) 北支那開発会社「北支那開発株式会社及関係会社概要」1943年度、185～86頁。1943年には、龍煙鉄鉱会社には日本人の職員・雇員が1000名、中国人820名、傭員と鉱夫が12502名いた。鉱夫の内訳は、煙筒山3555名、彪家堡3686名、製鉄部4172名であった。移動率が大きかったため、実際に使役する中国人労働者数は前記の数字を大幅に上回っていた。

(65) 前掲「日本帝国主義中国侵略史」。

(66) 興亜院「北支蒙疆鉄鉱業統制開発基本要綱」1939年6月14日。

(67) 北支那開発会社調査局「龍煙鉄鉱概要」1938～39年。

(68) 同前。

(69) 北支那開発会社計画局「北支那開発鉄業関係事業目標計画と実際累積比較表」1945年3月20日。同表によれば、採掘計画には変化があり、1941年は60万トン、44年を150万トンとしている。

盧溝橋事件の際、中国軍の撤退時に山東省の一部の炭鉱がかなり大きな被害を受けた以外、華北のその他の炭鉱はほぼ原状のまま日本の侵略者によって占領された。次の表が示すように、華北の石炭産出量は事件のため38年に最低となるが、39年には大幅に回復し、40年には事件前の最高水準に到達し、それを越える勢いを示している。そして対日供給量は39～40年に大幅に増加し、325万⁽⁷¹⁾トンから477万トンに増えている。

華北「蒙疆」各年度出炭実績総括表（単位：千トン）

	蒙疆	山西	河北	河南	山東	江蘇	合計
1934	836	2,043	7,770	1,716	3,777	247	16,389
1935	882	2,088	6,735	1,970	3,856	296	15,827
1936	950	2,118	7,600	2,172	4,800	381	18,021
1937	788	1,415	6,336	1,516	2,880	205	13,200
1938	1,390	770	6,598	366	964	81	10,169
1939	1,120	725	8,858	470	3,315	294	14,802
1940	1,588	984	9,450	1,019	5,020	41	18,103

出典：『北蒙疆炭需給統計年報』1940年度，4頁

しかし、事件後に華北の石炭生産がこうした状態を維持できたことには、イギリス資本を背景とする開灤炭鉱がそれを支えていたのを指摘しておくべきであろう。同炭鉱は事件中もほとんど影響を受けることなく、近代化が比較的に進み、労働力供給が安定し、事件前後も成長状態を続けていた。同時に、開灤炭は製鉄に欠くことのできないコークスの原料炭であり、販売も飛躍的增加の勢いを示していた。統計によれば36～40年の開灤炭の産出量は、36年—433万トン、37年—477万トン、38年—516万トン、39年—652万トン、40年—649万トンで、対日輸出は、36年—78.8万トン、37年—126.0万トン、38年—160.1万トン、39年—213.2万トン、40年235.9万トンであった。⁽⁷²⁾当然、対日輸出の増加も日本の華北全域占領という情勢を利用して、種々の工作を行なった結果である。

日本の資本が経営し「軍管理」を行なった炭鉱の中で、取奪の重点となったのは、炭質が優れ日本への輸送が便利な炭鉱であった。特に山東嶧県の中興炭鉱は侵略者の眼がねに適い、事件前から獲得に乗り出していたという意味で、開灤に匹敵するものであった。同炭鉱は歴史が古く、質・量ともに優れ、⁽⁷³⁾連雲港から直接日本へ輸送することができた。産出量は35年にはすでに138.1万トンに達し、38年には事件の影響で44.5万トンに下降したが、39年には147.3万トンに回復した。同炭鉱の計画によれば、40～45年には160～313万トンに増加するはずであった。その計画では、すでに

(70) 北支那開発会社「北支製鉄設備及昭和15年度出鉄実績」。中国第二歴史档案館，2042—2，130。

(71) 前掲「戦時日本の華北経済支配」313頁。

(72) 前掲「軍管理開灤炭鉱概要」39～42頁。同資料によれば、1941～42年、開灤炭鉱の産出量は増加の勢いを保っていた。41年は664万トン、42年は665万トン、対日輸出は41年に235万トン、42年には244万トンであった。

ある棗庄区で増産する以外、新たに陶庄区を開発することになっていた。対日輸出は、39年12月に連雲港埠頭設備が修復されてから大規模に開始された。40年の計画では85.5万トン⁽⁷⁴⁾を日本へ、10万トンを「満州国」へ供給することになっていた。

中興炭鉱以外に、日本は淄博を中心とする山東鉱業集団と山西北部の大同炭鉱にも注目していた。前者は青島港を利用しての対日輸出が可能で、40年には258.9万トンを産出し、46.5万トンを日本に供給した。後者は増産の可能性が最大とみなされ、同年の産出量は133.3万トン、8.2万トンを日本へ供給した。⁽⁷⁵⁾当時、大同炭はおもに平綏線を利用して秦皇島経由で日本に輸出され、新たにより大きな石炭輸送用の港を建設する計画であった。

40年以降、西側各国の戦略資源輸送禁止の開始に直面して、日本政府は外国の屑鉄依存から脱却するため、第二次鉄鉱増産計画を制定した。⁽⁷⁶⁾華北では、鉄鉱山の採掘を拡大し、天津鉄鋼廠の設立を計画する以外に、製鉄原料となる石炭の採掘を大幅に増加することを目論み、華北を「日滿支」の原料炭供給基地化しようとした。⁽⁷⁷⁾太平洋戦争勃発後、日本は南洋の資源を補給に充てようとしたが、一時の勝利は瞬時に消え去り、「大陸資源中心への復帰」を余儀なくされた。⁽⁷⁸⁾1943年の日本の物動計画では、華北からの原料移入が32%で一位を占めていた。⁽⁷⁹⁾前述のように、43年初頭以来、日本は華北においていわゆる決戦緊急収奪体制を実行し、「増産」「増送」のスローガンのもと、収奪を最も狂暴かつ最終の段階へと推し進めていった。

下表に示す北支那開発関連会社の石炭・鉄製品生産状況は、北支那開発会社が関連会社を通じて

(73) 1880年、李鴻章は2万両で中興炭鉱局を開設し、清末には商弁中興炭鉱公司となった。1920年代末、新式の採掘方式が完全に旧来の方法にとって代わったが、切羽ではやはり手作業による採掘が行われていた。同炭鉱は炭層が厚く、灰分と硫黄、リンの成分が少なく、粘結性が強くコークスに適していた。棗庄鉱区の確実に採掘可能な量は2550万トン、齊村以西の鉱区の埋蔵量は3億9千万トンと推測される。

(74) 前掲「北支炭鉱概要」171～73、185頁。

(75) 前掲「北支蒙疆炭需給統計年報」18～19、38～39、46～47、50～51頁。

(76) 閣議決定「鉄鋼生産力拡充計画」1940年12月27日。

(77) 北支那開発会社の計算によれば、1941～46年における龍煙、金嶺鎮、利国、山西鉄鉱からの鉄鉱石の産出量は78万トンから337万6千トンに増加するはずで、そのうち龍煙では60万トンから250万トンになる予定だった。同資料は、年当り400万トン採掘しても60年採掘可能であるとしている。

1940年に興亜院が制定した「北支製鉄事業計画要綱」の内容は、石景山、陽泉、太原各製鉄所に高炉を1基増設するというものだったが、41年8月の「北支鉄鋼増産計画要綱」では、天津に鉄鋼生産を一貫した作業で行なう総合鉄鋼工場を建設する計画に変更された。年間の鉄鉄生産量は50万トン、鉄鋼は40万トンと計画された。

1940年の「粘結性炭増産五年計画」によれば、1941～46年には1245万トンから3249万トンに増産する予定で、中興、井陘などを大幅に増産させる以外に、新に粘結性炭を発見することがより重要とされた。

(78) 前掲「北支建設年史」産経106頁。

(79) 前掲『戦時日本の華北経済支配』290頁。華北以外では「満洲」と関東州が28.7%、華中が14.0%、華南と南洋を合わせて17.6%であった。

華北のほぼ大部分の石炭・鉄資源およびその生産を管理下に置いていたため、全華北の状況を反映しているといえる。表中の数字が示しているように、日本が華北の石炭・鉄資源にたいする収奪の強化には、成果がないわけではなかった。42年と43年の石炭と鉄鉱石の産出量は最高レベルに達し、たとえば42年には中興では251.7万トン、焦作—136.4万トン、井陘—185.2万トン、山西—133.3万トン、山東—435.5万トン、開灤—665.5万トン、大同—251.7万トンと、驚くべき数字を示している。⁽⁸⁰⁾その上、開灤炭鉱以外は、年間生産計画を上回っていた。

北支那開発系統石炭・製鉄品生産状況

品名	単位	1941	1942	1943	1944
石炭	千トン	21,327	22,558	19,937	19,119
鉄鉱石	千トン	700	1,007	1,236	1106
銑鉄	トン	64,434	90,381	124,856	218,229

注) 1944年は産出予定量。

出典) 北支那開発会社計画局『北支那開発会社事業目標計画と実績累年比較表(総括)』1945年3月。

鉄鉱業の主力である龍煙炭鉱は、41年には計画の101%を達成し、60.5万トンを生産し、42年には計画の97%で92.3万トンであった。⁽⁸¹⁾しかしながら、前表が示すように、石炭は43年から、鉄鉱石は44年から産出量があきらかに下降している。石炭の産出計画達成の比率は、41～44年では100、94、78、75%と低下している。⁽⁸²⁾龍煙炭鉱の産出量も42～44年に92.3万トン、87.9万トン、70.7万トンと減少している。⁽⁸³⁾銑鉄の生産高が上昇を保ったのは、小高炉の建設を強行した結果であるが、その生産量も計画とはかけ離れたものであった。

こうした情勢は必然的なものであった。拡大を続ける侵略戦争によって、機械設備や原材料は不足し、物価高騰と労働力不足は日々激しさを増していった。とくに労働力の不足は石炭・鉄鉱業にとって「致命的隘路」であった。たとえば大同炭鉱では、設備資材の欠乏により、やむなく人力を中心とする採掘に切り替えざるをえなくなった。そして労働力の不足と大同が労働市場から離れていたこと⁽⁸⁴⁾やその他の原因により、43年には前年より24.5万トンも減産した。そこで傀儡当局は一方で「石炭増産期」などを実施して労働者に必死に働くよう迫って彼らを苦況に陥れ、一方で鶏を殺して卵を取るような無計画な採掘を行なって資源を破壊した。傀儡当局はコークス原料炭と高品位鉄鉱石の獲得に全力を傾けただけでなく、両者を結びつけて特別緊急採掘を行なうため、龍煙炭鉱と大同炭鉱、司家營炭鉱と開灤炭鉱、山東炭鉱と金嶺鎮炭鉱、百靈廟付近の炭鉱と大青山炭鉱など、

(80) 前掲「北支那開発炭鉄業関係事業目標計画と実際累積比較表」。

(81) 同前。

(82) 同前。

(83) 同前。

(84) 前掲「北支那開発株式会社及関係会社概要」102頁。

石炭・鉄資源の緊急収奪集団を形成した。44年2月10日と45年3月10日に急遽あいついで大青山炭鉱株式会社と北支那採鉄株式会社を設立したのも、こうした背景をもっている。後者はもっぱら河北の武安と灤県の鉱山と、山東萊蕪の炭鉱を収奪するための組織であった。八幡製鉄所の分析によれば、萊蕪炭は高炉コークスの原料となる膨張性の粘結炭とすることが可能であった。⁽⁸⁵⁾

石炭・鉄資源の収奪を制約する諸要素の中で、最終的に致命的な制約条件となるのが交通運輸であった。鉄道総輸送量の中で石炭や鉄の占める割合はもっとも大きく、41年、42年にはどちらも50%以上に達している。⁽⁸⁶⁾それが太平洋戦争後は、船舶の損失が激しく、制海権も喪失したため、大量の海運貨物が陸上輸送に流れた。その上、日本や「満州」に供給する物資が急激に増加したため、鉄道交通の輸送量は異常に膨らんだ。北支那交通会社は、華北・東北・朝鮮を結ぶ日本への補給の大動脈と、石炭や鉄に直接関連する路線を極力強化したが、すでに脆弱化していた鉄道線は一朝一夕には増強できず、車両自体も不足してやり繰りができなかった。石炭や鉄の生産自身数々の困難に直面していたが、生産しても輸送が難しく、鉱山に山積されることが少なくなかった。その結果、43年以降、鉄道の石炭輸送量は急激に下降し、42年の2149万トンから1902万トンに減少した。⁽⁸⁷⁾こうした客観的情勢により、日本は「過去の偏った石炭重点主義」から「原料製品化」に収奪方針を転換せざるをえなくなった。すなわち、華北で獲得した原料を現地で半ば或いは完全に加工し、日本に供給することにより、輸送力の軽減をめざしたのである。

日本帝国主義による華北収奪の中核であった北支那開発会社は、本来、投資・持株会社として、直接の経営は行わず、いわゆる「統合調整」のみに撤していた。ところが、42年3月には、設備・資材難を解決するため、「北支那開発株式会社法」は改正され、会社は日本や「満州」から運ばれた機械設備と材料の営業を開始した。しかし、戦局の悪化に従って、華北ではすでに日本からの設備や物資を得ることが不可能となり、自ら戦争遂行のための物資動員計画に全力を挙げざるをえなくなった。そこで、44年2月には「会社法」は再度改正された。それにより、政府は「戦争遂行上の緊急事業」についての命令を会社に執行させることができ、政府命令の緊急事業項目とは主に「原料の製品化」であった。これ以来、北支那開発会社は日常業務を放置し、超重点主義の方針を実行して、建設と経営のすべてを、戦力の補充に直接関係する緊急事業項目に集中させた。

「原料製品化」の製品とは、主に人造石油、酸化アルミニウムと銑鉄を指した。華北に石炭液化工業を起こして人造石油を生産することに関しては、1938年にはすでに満鉄が「九年計画」を作成していたが、技術や設備など種々の原因により実現されていなかった。しかし、石炭の「製品化」として、44年はじめの北支那燃料化学会社の設立計画制定時に再度提起され、同年7月には工場建

(85) 青木清一「北支採鉄株式会社概況」。

(86) 前掲「北支那開発鉄業関係事業目標計画と実際累積比較表」。

(87) 同前。

設計画の一部、すなわち華北のコークス油加工と瀝青炭（有煙炭）の生産が政府命令の緊急事業に加えられた。飛行機の製造に必要なアルミニウムを日本に供給するために、河北東部と山東の豊富な礬土の「製品化」も政府命令の緊急事業となり、43年11月には北支那開発と日本帝国軽金属統制会が共同で北支那軽金属株式会社を設立し、44年9月と45年9月に2万トンと6万トンの設備を完成することを目標とした。⁽⁸⁸⁾

華北の「原料製品化」において最も大きな力を入れられたのは、やはり銑鉄生産であった。前述の北支那銑鉄会社の設立後、天津近郊の張貴庄に銑鉄を年間50万トン生産可能な製鉄所を建設する予定であったが、工事の規模が大きく資材欠乏によって実現せず、重点は依然として北平の石景山製鉄所に置かれた。同所は「原料製品化」のため、既存の200トン高炉以外に、日本内地から使用されていない高炉の移築を開始し、第一基として日本製鉄輪西鋼工場の380トン高炉が移築され、44年4月に点火した。その後第二基の移築も始まり、45年はじめには八幡製鉄所の圧延設備の一部を移すことになっていたが、第二基の移築とともに実現しなかった。⁽⁸⁹⁾43年11月4日、北支那開発と日本鋼管株式会社は急遽、青島製鉄会社を設立し、250トンの高炉を二基建設したが、最終的に生産を開始したのは一基のみであった。⁽⁹⁰⁾このころ、日本政府は鉄鋼増産の緊急対策として、勢力圏内で広く小高炉を建設する方針をとっていたが、その重点はやはり華北であった。⁽⁹¹⁾43年5月22日に大東亜省が許可した華北で建設する小高炉は60基、44年7月にはそれらは政府命令の緊急事業項目に正式に加えられた。そのため、華北の多くの石炭・鉄企業では小高炉建設の任務を割り当てられ、天津や宣化では新たに組合としての法人資格をもつ、製鉄所が設立された。⁽⁹²⁾小高炉の建設は日本政府にとって「原料製品化」を実現する近道であり、即効性が求められた。政府は大東亜省の山本熊吉次官や藤原銀次郎国務大臣を華北に派遣し、「増産増送」を促した。藤原は44年の華北の銑鉄責任生産量を472940トンと定めた。⁽⁹³⁾しかしながら、何千何万もの中国人を奴隷化して各地で緊急に建

(88) 前掲「北支那開発株式会社及関係会社概要」1943年度、230～31頁。

(89) 「北支那製鉄会社之概要報告」（1945年11月16日）によれば、八幡製鉄所は鋼塊6500トンと鋼材4500トンの圧延設備を石景山に移動する予定であったが、輸送条件が整わず、実現しなかった。

(90) 前掲「北支那開発株式会社及関係会社概要」1944年前半、268頁。2基の高炉のうち1基めは、事故があいつぎ稼動しなかった。

(91) 企画院「小高炉建設方針に関する文件」（1942年）によれば、1943年の小高炉の生産目標は50万トンで、華北への割当は19万トンでもっとも多かった。

(92) 1943年5月22日に大東亜省が許可した華北の小高炉建設計画は、石景山20トン10基、天津製鉄所（組合）20トン5基、唐山（開灤炭鋳製鉄局）20トン20基、太原鉄廠（山西産業会社所属）40トン2基、陽泉鉄廠（山西産業会社所属）20トン1基、青島250トン3基、龍煙鋳山製鉄部20トン10基、50トン4基、宣化製鉄所（組合）20トン5基となっていた。44年9月30日には計画は修正され、青島の3基は2基に、龍煙の50トン2基は100トン1基とされた。太原鉄廠の40トン高炉2基は43年にはすでに完成していたが、44年5月、事故のため生産を停止した。

(93) 昭和19年度責任生産数量（昭和19年6月蔵原国務大臣指示、前掲「北支那開発株式会社及関係会社概要」1944年前半、285頁）。

設した小高炉の成果も微々たるものだった。43年の華北の小高炉での銑鉄生産量は38256トンで、⁽⁹⁴⁾計画の17.3%にすぎず、44年前半（4月～9月）でようやく61562トンに達した。

日本が華北において超重点主義を実施して緊急項目を集中的に収奪したといっても、それ以外に対する収奪が減ったりおさまったりしたわけではない。むしろ、失敗を前に各方面の需要はますます大きくなり、収奪を免れるものはなく、思うがままに奪っていった。侵略者たちは「すっかり『経済』の偽装もすててむきだしの武力によりじつにむざんに物資を略奪していった時期である」⁽⁹⁵⁾。たとえば山西では「新絳紡績工場の紡績機全部をたたきこわし、屑鉄として日本に差出させた」⁽⁹⁶⁾。一般民衆が土法により生産した鉄を略奪するため、北支那土法製鉄会社を設立したばかりか、山西に駐屯する日本軍は、土法製鉄の主要地域である陽泉、潞安、澤州などの業者を強制的に合作社や組合に加入させ、鉄を奪い取った。日本軍に徴用され、陽城から潞安に鉄を背負って運ぶ民衆は2万を越え、飢えと疲労で亡くなるものもあった。「えんえんたる道のかたわらにこうしてぎせいとなった人びとの死骸があちらこちらにちらばったままであった。こうして潞安駅に集積した銑鉄を日本軍は鉄道ではこびさった」⁽⁹⁷⁾。

しかし、日本帝国主義の失敗はすでに取り返しがつかず、行き詰まった戦時経済は崩壊を始めていた。44年を急激な減産というなら、45年は全面的崩壊であり、同年の石炭産出量は4月から6月までに36.1万トンから26.8万トンに減少し、炭鉱に残った石炭は300万トンにも上った。経済は完全に「停止状態」に陥ったのである。⁽⁹⁸⁾

付記

本稿執筆にあたり、平成7、8、9年度慶應義塾大学経済学部研究資金の研究助成（「『満州国』下の南満州鉄道株式会社」）を受けることができた。

（吉林省社会科学院日本研究所研究員）
（訳者 関西大学講師）

(94) 前掲「北支那開発株式会社及関係会社概要」1944年前半、284～87頁。

(95) 前掲「日本帝国主義中国侵略史」。

(96) 同前。

(97) 同前。

(98) 「北支開発会社沿革概略」。中国第二歴史档案館、2024、2、2。